平成22年度事務事業評価表（平成21年度振り返り）

政策名	計画の推進

施策番号・名	30	人材の育成と活用

基本事業番号・名	30-01	能力・職員に見合った研修のい実施

事務事業番号	所管課係名 / 事務事業名	事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）	対象指標（対象の数値指標化） 指標	実績値（単位）	活動指標（手段の数値指標化） 指標	実績値（単位）	成果指標（意図したことの結果の数値指標化） 指標	実績値（単位）	事業費（実績額）① （千円）	人件費（理論値）② （千円）	トータルコスト ①＋② （千円）	改革・改善の余地（目的妥当性・効率性・有効性・公平性から）	改革・改善の余地を踏まえた平成23年度以降に向けた事務事業の方向性（所管課長記入欄）
30-01-01	職員課	対象 正規職員	正規職員数	平成21年度 760（人）	研修参加職員数	平成21年度 356（人）	研修効果を自覚した職員数／研修参加職員数	平成21年度（）	769	1,767	2,536	選択項目：22年度以降に向けた方向性 説明（選択理由）：現状維持 改善の余地 ■ あり □ なし 東京都市町村職員研修所と連携し、「東久留米市人材育成基本方針」に沿って、職場内でのＯＪＴなどをベースに人材育成を行っていく	選択項目：所管課長名： 説明（選択理由）：職員課　西村幸高 23年度以降に向けた方向性：現状維持 同左
	市独自研修事務	手段 新任・接遇・現任・混合・パソコン・管理職・ＤＶ・ＣＰＲ・近隣市合同の各研修		平成20年度 799（人）		平成20年度 472（人）		平成20年度（）	1,531	1,731	3,262		
		意図 モラールとスキルの向上		平成19年度 810（人）		平成19年度 716（人）		平成19年度（）	1,407	1,728	3,135		
30-01-02	職員課	対象 正規職員	正規職員数	平成21年度 760（人）	研修参加職員数	平成21年度 208（人）	研修効果を自覚した職員数／研修参加職員数	平成21年度（）	6,076	1,514	7,590	選択項目：22年度以降に向けた方向性 説明（選択理由）：現状維持 改善の余地 ■ あり □ なし 東京都市町村職員研修所では、職務を遂行していく上での基本的な知識・技術などを体系的に学習していくことと、他自治体職員との交流等を通して人材育成をおこなって行く	選択項目：所管課長名： 説明（選択理由）：職員課　西村幸高 23年度以降に向けた方向性：現状維持 同左
	市町村職員研修所研修事務	手段 必修研修（職層別研修・専門研修）選択研修（講師養成研修・政策法務研修・能力開発研修・情報処理研修・実務研修・都区別研修）の実施		平成20年度 799（人）		平成20年度 283（人）		平成20年度（）	7,082	1,484	8,566		
		意図 モラールとスキルの向上		平成19年度 810（人）		平成19年度 283（人）		平成19年度（）	7,196	1,481	8,677		
30-01-03	職員課	対象 正規職員	正規職員数	平成21年度 760（人）	研修参加職員数	平成21年度 97（人）	研修効果を自覚した職員数／研修参加職員数	平成21年度（）	1,687	1,262	2,949	選択項目：22年度以降に向けた方向性 説明（選択理由）：現状維持 改善の余地 ■ あり □ なし 複雑・多様化する専門分野の知識・情報の取得のため、積極的に参加し、職員個々のスキルアップを図る	選択項目：所管課長名： 説明（選択理由）：職員課　西村幸高 23年度以降に向けた方向性：現状維持 同左
	専門研修等職員派遣研修事務	手段 東京都・日本経営協会・全国市長会への専門派遣研修		平成20年度 799（人）		平成20年度 86（人）		平成20年度（）	1,616	1,236	2,852		
		意図 各専門分野におけるスキル向上		平成19年度 810（人）		平成19年度 83（人）		平成19年度（）	1,741	1,234	2,975		